

# 令和6年度事務事業見直しの提言

行政改革推進審議会では、市から依頼を受け、市が取り組む事業見直しに役立てられることを目的に、限りある行政資源を効果的な市民サービスに結びつけられるよう、4事業を検証しました。

つきましては、検証の結果を報告するとともに、見直しの必要性、方向性について提言します。

## 1 人事管理事業

少子高齢化や人口減少、激甚化する自然災害、公共施設の老朽化、脱炭素、DXの進展など、市を取り巻く激しい変化に対応するには、優れた人的資源が不可欠です。具体的には、組織と人材が両輪となって機能することが重要であると考えます。

組織については、従来から、社会情勢の変化や市民のニーズに対応するため、専門部署の設置や組織集約による効率化など、行政機構の柔軟な再編に絶え間なく取り組まれているものと認識しました。今後も継続されることを期待します。

人材については、これまで人員削減を中心とした定員管理に取り組まれてきましたが、今後の人口減少社会にあっては、高まる行政需要に対応するための人員確保が最重要であり、そのためには採用方法や働き方の見直しなども必要であると考えます。

また、職員の数だけでなく能力を高めるため、これまで実施されてきた研修を継続するとともに、他団体の職員や、民間との人事交流の推進にも期待します。とりわけDXの進展により、定型業務が機械に委ねられる分、市民への対応を充実させることが可能となるため、対人コミュニケーション能力等を養う研修が大切と考えます。また、研修を受けた職員のスキルを全職員で共有する仕組みも必要であると考えます。

今後、働き手が不足する社会において、人員確保に努力する一方で、職員一人ひとりが自律的に公務員としての意識と能力を高め、市が一丸となって市民の多様な要請に十分に答えていけるよう、適切な人材育成が実施されることを望みます。

なお、市の目標の達成と、個々の職員の成長の方向性を一致させることにより、職員が仕事へのやりがい・働きがいを感じるとともに、市にとっては組織や仕事に主体的に貢献する職員を得られる、いわゆるエンゲージメントを向上させる取組について今後研究されることを望みます。

## 2 審議会等運営事業

地方公共団体において、行政運営に住民の意見を反映させることは極めて重要です。そのための方法の一つである審議会は、有識者からの専門的意見や、立場の異なる方々からの多様な意見、一般目線による公平性が得られるなど、広聴の手法として大きな利点があり、本市においても、こうした審議会を有効に活用されていると考えます。

しかし、本市の審議会の数はこの20年で倍増しており、他の地方公共団体に比較して、やや多い感があります。この機にすべての審議会の目的や役割を点検し、必要であればスリム化を図るほか、パブリックコメントやアンケートなどの積極的活用も視野に入れ、目的に合った手法を選択し、より実効性のある広聴に努めることを望みます。

また、審議会の委員については、各審議会と同じ団体へ推薦依頼する傾向が強いため、委員の重複が多く、その結果の一つとして、若年層の委員の割合が著しく低くなっていると考えます。国では、子ども基本法などにおいて、子どもや若者の意見を施策に取り入れることが求められています。こうしたことから、本市でも、数値目標を掲げ、若年層の者の推薦を依頼先団体に働きかけるほか、依頼先として若年層で構成される団体等を対象とするとともに、審議会のオンライン開催や開催時間を調整するなど、若年層が参加しやすい工夫に取り組むことを提案します。

### 3 かがやき婚活事業・結婚相談事業

現在、少子化問題が深刻化していますが、この状況に拍車をかけているのが婚姻数の減少で、今後も減少傾向が続くと予測されています。こうした背景には、様々な要因が関係していますが、特に現代社会においては、社会環境等の変化により、男女の出会いの場が減少していることが要因として考えられます。

民間においては、結婚情報サービス、マッチングアプリ、婚活パーティーなど、婚活に関する様々なサービスが展開されていますが、自治体が運営する婚活サービスは、民間のサービスより信頼や安心感があると感じられていることから、一定の需要があると考えます。

こうした中、市においても「かがやき婚活事業」や「結婚相談事業」で結婚を希望する方への出会いの機会・場の創出支援を行っている意義は、少子化対策、人口減少対策という重要な行政目的の達成のためであることを、改めて確認しました。

このような認識のもとで、国・県との連携、委託団体との目的意識の共有はもちろん、市内部においても、出会いの機会・場の創出支援事業として両事業を一体的に取り組むことが重要です。

また、本事業には一定の需要がある一方で、結婚の意思はあるが婚活には積極的でない層があるとのことから、更なるPR等を工夫したり、既存の手法を維持しつつ、AIやDX、メタバース等を活用した新たな手法も採り入れて出会いの場のチャンネルを増やすなど、より効果の高い取り組みを推進することを望みます。加えて、こども・若者に対し、結婚や子育てを含めたライフデザインを描けるような情報の提供・支援を行うことを望みます。

令和6年10月30日

大垣市行政改革推進審議会

会長 谷江 幸雄

